

公民科ご担当先生

令和3年2月
数研出版株式会社

令和2年度用高等学校教科書「改訂版 高等学校 現代社会／現社320」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

* 令和3年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

「改訂版 高等学校 現代社会／現社 320」更新のお知らせ

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ③		<p>日本 2013 7 <u>TPP協定交渉に正式参加</u></p> <p>内閣 安倍晋三2~4 (2012.12~)</p> <p>世界 1991 6 <u>南アフリカ</u>, アパルトヘイト政策撤廃 1994 5 <u>南アフリカ</u>, マンデラ大統領就任</p>	<p>日本 (削除) (行数調整)</p> <p>内閣 安倍晋三2~4 (2012.12~20.9)</p> <p>世界 1991 6 <u>南ア</u>, アパルトヘイト政策撤廃 1994 5 <u>南ア</u>, マンデラ大統領就任 (行数調整)</p> <p>(追加)</p> <p>日本 2020 4 <u>初の緊急事態宣言</u> 2020 7 <u>レジ袋有料化</u></p> <p>世界 2020 1 <u>英, EU 離脱</u> ◎<u>新型コロナウイルス感染症の流行</u></p> <p>内閣 菅 義偉 (2020.9~)</p>
40	3	<p>日本を訪れる外国人観光客が増えている(→p.65 図6)。日本の魅力の一つが日本食である。</p>	<p>日本を訪れる外国人観光客は、近年増え続けた(→p.65 図6)。日本の魅力の一つが日本食である。</p>
41	30~31	<p><u>2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、今後も外国からの訪問が増えるものと予想されます。</u>日本の国際化は、人の「受け入れ」という新しい局面を迎えています。…</p>	<p><u>2006年に制定された観光立国推進基本法を契機として、訪日外国人旅行者数は大きく増えました。</u>日本の国際化は、人の「受け入れ」という新しい局面を迎えています。…</p>
79	図4	<p>政治高等法院 <u>弾劾</u> <u>選出</u></p>	<p>高等法院 <u>罷免</u> <u>開会</u></p>
94	注②	<p>必要に応じて召集される臨時国会(臨時会)、<u>首相指名のために衆議院の解散による総選挙後30日以内に開かれる特別国会</u>(特別会)の3種類がある。このほかに、参議院の緊急集会もある。</p>	<p>必要に応じて召集される臨時国会(臨時会)、<u>衆議院の解散による総選挙後30日以内に首相指名のために開かれる特別国会</u>(特別会)の3種類がある。このほかに、参議院の緊急集会もある。</p>
96	図2		<p>(追加) 法務省 <u>出入国在留管理庁</u></p>
103	上	<p>裁判員制度がスタートして10年<u>近く</u>が経過した。</p>	<p>裁判員制度がスタートして10年<u>以上</u>が経過した。</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
106	図1	<p>赤字は2019年10月現在、国会に議席を持つ主な政党・政治団体</p>	<p>赤字は2020年10月現在、国会に議席を持つ主な政党・政治団体</p>
107	図3	<p>(2019年10月末現在)</p>	<p>(2020年10月末現在)</p>
130	上 左2 左8 左17	<p>2012年12月に発足した第2次安倍晋三内閣は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を一体として進めることで日本経済の再生をめざした。これら一連の政策をアベノミクスという。</p> <p>アベノミクスとは、首相の名前と「エコノミクス(経済)」からの造語である。……基礎的財政収支(プライマリー・バランス)を改善しようとするねらいをもつ。……アベノミクスによる積極的な財政支出は財政再建に逆行し、増税は低所得者にとってますます重い負担となっていくとの指摘もなされている。…</p>	<p>第2次安倍晋三内閣(2012～20年)は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を一体として進めることで日本経済の再生をめざした。これら一連の政策をアベノミクスという。</p> <p>アベノミクスとは、安倍氏の名前と「エコノミクス(経済)」からの造語である。……基礎的財政収支(プライマリー・バランス)を改善しようとするねらいがあった。……アベノミクスによる積極的な財政支出は財政再建に逆行し、増税は低所得者にとってますます重い負担となっていくとの指摘もあった。…</p>
137	図2		<p>(追加) <u>(20) 新型コロナウイルス感染症の流行</u></p>
139	注⑥	<p>2012年末より、景気は緩やかな回復が続いている。しかし、<u>景気回復を実感できないとの声も多い。</u></p>	<p>2012年末より、景気は緩やかな回復が続いていたが、<u>2020年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の大きな落ち込みが懸念されている。</u></p>
153	2	<p>…就職が困難になる問題などが生じた。近年、完全失業率は低水準となり、有効求人倍率は上昇している。</p>	<p>…就職が困難になる問題などが生じた。近年、完全失業率は低水準となり、有効求人倍率は上昇していたが、<u>2020年に下落へ転じた。(→p.139)</u></p>
159	34～35	<p>②日本では、消費税率を10%にする際には、低所得者に配慮して生活必需品の税率を下げる<u>軽減税率の導入が検討されている。</u>諸外国の具体的事例について調べてみよう。</p>	<p>②日本では、<u>消費税率を10%へ上げた際に、低所得者に配慮して生活必需品の税率を下げる軽減税率が導入された。</u>諸外国の具体的事例について調べてみよう。</p>

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
165	図2	世銀グループ <u>多数国間投資保証機関(MIGA)</u> (加盟国数は <u>2018年10月</u> 現在 193 か国)	世銀グループ (削除) (追加) <u>世界観光機関(UNWTO)</u> (加盟国数は <u>2020年10月</u> 現在 193 か国)
170	図1		(追加) <u>2020 (100 秒前)</u>
186	図2	イギリス	イギリス (<u>2020年離脱</u>)
186	表3	<u>1994 欧州経済領域(EEA) 発足</u>	(削除) (行数調整) (追加) <u>2020 イギリス EU 離脱</u>
187	10 12	…この地域には、 東南アジア諸国連合(ASEAN) や アジア太平洋経済協力(APEC) 、 北米自由貿易協定(NAFTA) 、南米約 10 か国による 南米南部共同市場(MERCOSUR) などの地域経済を統合する組織が活発に活動しており、世界経済に大きな影響力をもつようになってきている。 <u>North American Free Trade Agreement</u>	…この地域には、 東南アジア諸国連合(ASEAN) や アジア太平洋経済協力(APEC) 、 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA) 、南米約 10 か国による 南米南部共同市場(MERCOSUR) などの地域経済を統合する組織が活発に活動しており、世界経済に大きな影響力をもつようになった。 <u>United States-Mexico-Canada Agreement</u>
187	表5	北米自由貿易協定(NAFTA) 1994.1 アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏をつくることを目的として発足。2008 年に関税が撤廃された。2017 年アメリカが見直しを表明し、 <u>2018年新たな協定を結ぶことで合意。</u>	米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA) 2020.7 アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏をつくることを目的として、 <u>1994年に北米自由貿易協定(NAFTA)が発足した。2017年にアメリカの要求で NAFTA の見直しが行われ、2020年に新たな協定として USMCA が発効した。</u>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
193	図4	<p>■ 発効済・署名済：18 シンガポール、マレーシア、 チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、 ASEAN全体、フィリピン、スイス、 ペトナム、インド、ペルー、オーストラリア、 モンゴル、TPP12/11(署名済)、EU(署名済)</p> <p>■ 交渉中：5 ASEAN全体(投資サービス交渉)→実質合意、 コロンビア、韓国、韓国、トルコ、 RCEP(東アジア地域包括的経済連携)</p> <p>(2018年8月現在。外務省資料による)</p>	<p>■ 発効済・署名済：20 シンガポール、メキシコ、マレーシア、 チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、 ASEAN全体、フィリピン、スイス、ペトナム、 インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル、 TPP12/11、EU、イギリス(署名済)、 RCEP(署名済)</p> <p>■ 交渉中：3 コロンビア、韓国、韓国、トルコ、</p> <p>(2020年11月現在。外務省資料による)</p>
後見 返し ④		<p>北大西洋条約機構 NATO (29 か国)</p> <p>欧州連合 EU (28 か国) <u>イギリス</u></p>	<p>北大西洋条約機構 NATO (30 か国) (移動) <u>イギリス</u> (追加) <u>北マケドニア</u></p> <p>欧州連合 EU (27 か国) (削除)</p>
後見 返し ⑤		<p>北米自由貿易協定 NAFTA</p>	<p>米国・メキシコ・カナダ協定 USMCA</p>
後見 返し ⑤		<p>石油輸出国機構OPEC (15か国) <u>エクアドル</u> <u>カタール</u></p>	<p>石油輸出国機構OPEC (13か国) (削除) (OAPEC の範囲に移動)</p>